

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社光貴 上場取引所 福
 コード番号 342A URL http://www.koki.inc/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤政美
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室長 (氏名)上間圭 (TEL) 098-870-2102
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,726	11.1	182	39.9	188	13.7	122	13.3
2025年3月期	6,952	7.8	130	△16.9	165	5.4	108	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	524.72	509.62	12.7	10.7	2.4
2025年3月期	463.30	449.96	12.1	10.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 — 百万円 2025年3月期 — 百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該事業年度の末日である2025年3月31日に福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketへ上場したため、当該事業年度の末日での株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,906	1,005	52.7	4,311.36
2025年3月期	1,606	927	57.7	3,975.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,005百万円 2025年3月期 927百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	232	△162	113	534
2025年3月期	73	89	△167	349

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 189.00	円 銭 189.00	百万円 44	% 40.8	% 4.9
2026年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 2026年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第ただちに公表いたします。

(注2) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,195	6.1	107	△40.7	103	△44.7	48	△60.5	206.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	240,000株	2025年3月期	240,000株
2026年3月期	6,800株	2025年3月期	6,800株
2026年3月期	233,200株	2025年3月期	233,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続した一方、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社は「移動体通信事業の収益力強化」「ブライダル事業の品質向上と規模拡大」「経営管理機能の充足」の3つを基本方針として、さらなる業容の拡大及びブランド価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,726,960千円（前事業年度比11.1%増）、営業利益182,714千円（同39.9%増）、経常利益188,488千円（同13.7%増）、当期純利益122,365千円（同13.3%増）となりました。

また、当事業年度より、業績評価指標の見直しに合わせて、報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、セグメント利益の算定基礎を従来の経常利益から営業利益へ変更するとともに、従来各報告セグメントへ配分していた全社費用について、各報告セグメントへ配分せず、セグメント利益の調整額に計上する方法へ変更しております。このため、セグメント情報に係る前事業年度比はすべて参考値であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、国内の物価高騰や実質所得の伸び悩みを背景にスマートフォン販売数が漸減する中、通信事業者（以下「キャリア」という。）各社は、販売手数料及び支援金等の算定基準をKPI連動で厳格化するとともに、割引及び販促の適正化と併せてキャリアショップの統廃合を推進してまいりました。しかしながら、足元では店舗数の減少に起因する商圈カバレッジの低下、来店導線の悪化、顧客接点の希薄化等が顕在化しており、これらを踏まえ、一部キャリアにおいて店舗戦略を見直す動きが認められます。

このような事業環境のもと、当社は、体系的な人材育成及び配置・シフトの最適化を通じて、説明品質、待ち時間、アフターフォロー等の接客KPIの改善に継続して取り組み、お客様及びキャリア双方からの評価向上ならびに店舗収益力の底上げを図ってまいりました。加えて、マーチャンダイジング及びトークの改善等によるスマートフォン用アクセサリ・オプションサービスの付帯率向上、自社運営店舗のスクラップ&ビルドによる利便性向上、商業施設等での体験型販促イベントの積極的な開催等を通じて、販売体制の強化にも注力いたしました。

また、2025年12月には株式会社テレマ（本社：沖縄県島尻郡南風原町、代表取締役社長：上原美奈子）のauショップ運営事業を譲受し、当社の沖縄県内のキャリアショップ数を16店舗から19店舗に拡大いたしました。これにより、沖縄県内における事業基盤の拡充を進めるとともに、店舗運営効率及び収益力の向上に向けた体制強化を図っております。

これらの取り組みの結果、移動体通信事業のセグメント業績は、売上高7,202,593千円（前事業年度比10.7%増）、セグメント利益536,280千円（同19.0%増）となりました。

② ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、コロナ禍以降減少傾向にあった国内の婚姻件数が、2024年以降持ち直しの兆しを示すなか、婚礼需要についても緩やかな回復の動きがみられました。

一方、沖縄県内におけるチャペル・フォトウエディングの実施組数は、新規問合せ数が前年を下回る状況が継続しました。背景としては、コロナ禍後の一時的な需要増の反動に加え、物価上昇及び円安等による需要環境の変化が影響している可能性があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社は、施行品質の厳正な管理及び顧客対応プロセスの改善・強化を通じて顧客満足度の向上を図るとともに、婚礼施行数の拡大に向けた取り組みを継続してまいりました。併せて、将来の業容拡大を見据え、婚礼施設の新規取得を目的としたM&Aについても、適切な投資規律のもとで継続的に検討してまいりました。

また、2026年1月より、株式会社ブライダルハウスチュチュ（本社：北海道札幌市中央区、代表取締役社長：小川義昭）が岡山県岡山市で運営する婚礼施設「THE STYLE（ザ・スタイル、現名称：Lumière à STYLE okayama）」の施行運営代行に関する業務委託契約を締結し、2026年2月には同施設の譲受に関する事業譲渡契約を締結いたしました。これにより、新規市場への進出を含む業容拡大に向けた取り組みを開始しております。

沖縄県内のチャペル・フォトウエディング実施組数の減少の影響を受けたものの、「THE STYLE」に係る施行が

計画を上回って推移したこと等により、事業全体としては概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は524,366千円（前事業年度比17.7%増）、セグメント利益は30,745千円（同17.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,182,794千円となり、前事業年度末に比べて198,008千円増加いたしました。これは主に、現預金が184,115千円増加、売掛金が12,630千円増加したことによるものであります。また、固定資産は723,479千円となり、前事業年度末に比べて101,500千円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における資産合計は1,906,274千円となり、前事業年度末に比べて299,508千円増加しております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は900,863千円となり、前事業年度末に比べて221,218千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が170,000千円増加、未払金が47,207千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,005,410千円となり、前事業年度末に比べて78,290千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が122,365千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が44,074千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は534,114千円となり、前事業年度末と比べて184,115千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は232,976千円（前事業年度は73,209千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額12,630千円、棚卸資産の増加額8,244千円等を計上したものの、税引前当期純利益175,306千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は162,547千円（前事業年度は89,476千円の獲得）となりました。これは主に、事業譲受による支出111,894千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は113,686千円（前事業年度は167,886千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額170,000千円、配当金の支払額44,074千円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用及び所得環境の改善や各種政策効果を背景として、内需を中心に緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、中東情勢を背景とした原油価格の上昇、為替及び金融市場の変動、海外の通商政策を巡る不確実性などにより、企業収益や実質所得への影響が懸念され、先行きについては不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社は「移動体通信事業の収益力強化」「ブライダル事業の品質向上と規模拡大」「経営管理機能の充足」の3つを基本方針として、引き続き企業価値の向上に努めております。

移動体通信事業につきましては、端末の買い換えサイクル長期化の影響により、全国的な端末販売台数は漸減傾向にあるものの、スマートフォン関連サービスの高度化・複雑化を背景に、キャリアショップにおける対面サポー

ト需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。当社は、対面接客における営業力を強みとして、お客様の課題に応じた適切なソリューション提案を行うことで、顧客満足度及びキャリア評価の向上を図るとともに、店頭オペレーションの見直しによる生産性向上や、店舗改装及び好立地への移転等による集客力の強化を進め、事業の持続的成長を目指してまいります。

ブライダル事業につきましては、全国的にゲストハウスウェディングの受注及び施行単価は堅調に推移している一方、沖縄リゾートウェディングについては、物価上昇や円安等の影響により、新規問合せ数が前年を下回る状況が続いております。当社は、高付加価値型の挙式運営やワンチャペル・ワンバンケットモデル、少数精鋭による高効率なオペレーションを強みとし、各種媒体を通じた婚礼ブランドの認知度向上に努めるとともに、新規市場への進出を含む業容拡大を推進してまいります。

売上高につきましては、2025年12月に事業譲受を行ったauショップ3店舗の通年稼働及び、2026年4月に事業譲受を行った婚礼施設「Lumière à STYLE okayama (ルミエール ア スタイル オカヤマ、旧称：THE STYLE、2026年4月改称)」の稼働開始により、一定の増収を見込んでおります。一方、同婚礼施設につきましては、事業譲受以前の当社に起因しない事由により、次期上期(2026年4月から同年9月まで)の施行件数が限定的となる見込みであり、次期業績に一定の影響を及ぼすものと認識しております。

費用面につきましては、「Lumière à STYLE okayama」に係る集客施策の実施に伴う販売促進費の増加や、従業員の処遇改善及び人材確保を目的とした人件費の増加を見込んでおります。また、次期中に予定している出退店に関連する建設協力金の権利放棄及び固定資産の除却等により、27,381千円の特別損失を計上する見込みであります。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高8,195,760千円(前事業年度比6.1%増)、営業利益107,907千円(同40.9%減)、経常利益103,803千円(同44.9%減)、当期純利益48,146千円(同60.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済環境の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因により影響を受ける場合があるため、本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえたうえで検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,999	534,114
売掛金	271,004	283,635
商品	303,704	312,341
貯蔵品	1,678	1,286
前渡金	79	590
前払費用	23,751	31,344
その他	34,566	19,480
流動資産合計	984,785	1,182,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,959	564,737
構築物	26,799	26,506
工具、器具及び備品	180,805	185,263
リース資産	3,568	4,468
その他	4,722	1,827
減価償却累計額	△453,398	△474,980
有形固定資産合計	319,455	307,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,043	632
のれん	11,730	71,031
その他	4,233	4,233
無形固定資産合計	17,007	75,897
投資その他の資産		
長期貸付金	66,805	58,169
敷金	115,163	147,330
長期前払費用	3,747	4,995
繰延税金資産	78,076	110,520
その他	21,724	18,744
投資その他の資産合計	285,516	339,759
固定資産合計	621,979	723,479
資産合計	1,606,765	1,906,274

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,453	33,874
短期借入金	30,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	11,629	20,004
リース債務	609	967
未払金	79,237	126,444
未払費用	51,034	60,615
未払法人税等	51,575	16,915
未払消費税等	9,337	17,471
前受金	17,746	17,724
預り金	2,692	4,403
賞与引当金	71,869	75,838
流動負債合計	349,185	574,259
固定負債		
長期借入金	188,371	168,367
リース債務	—	3,947
退職給付引当金	71,434	80,602
資産除去債務	68,830	72,364
その他	1,823	1,322
固定負債合計	330,460	326,604
負債合計	679,645	900,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	191	191
資本剰余金合計	15,191	15,191
利益剰余金		
利益準備金	6,500	6,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	860,725	939,016
利益剰余金合計	867,225	945,516
自己株式	△20,298	△20,298
株主資本合計	927,119	1,005,410
純資産合計	927,119	1,005,410
負債純資産合計	1,606,765	1,906,274

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,952,596	7,726,960
売上原価	5,211,683	5,867,080
売上総利益	1,740,912	1,859,879
販売費及び一般管理費	1,610,342	1,677,165
営業利益	130,570	182,714
営業外収益		
受取利息	875	1,368
受取賠償金	1,300	200
受取報奨金	409	408
助成金収入	427	—
保険解約戻戻金	40,747	—
補助金収入	—	5,220
受贈益	—	1,083
その他	408	388
営業外収益合計	44,168	8,669
営業外費用		
支払利息	3,374	2,877
上場関連費用	5,500	—
その他	123	17
営業外費用合計	8,997	2,895
経常利益	165,740	188,488
特別損失		
有形固定資産除却損	63	10,604
減損損失	104	1,959
店舗閉鎖損失	—	618
特別損失合計	168	13,182
税引前当期純利益	165,572	175,306
法人税、住民税及び事業税	70,538	52,285
法人税等調整額	△13,006	655
法人税等合計	57,532	52,940
当期純利益	108,040	122,365

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入					
1. 期首商品棚卸高		248,154		303,704	
2. 当期商品仕入高		5,091,084		5,645,573	
合計		5,339,239		5,949,277	
3. 期末商品棚卸高		303,704		312,341	
差引		5,035,535	96.6	5,636,936	96.1
II 労務費		6,045	0.1	10,559	0.2
III 経費	※1	170,103	3.3	219,584	3.7
売上原価		5,211,683	100.0	5,867,080	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	113,997	154,190
地代家賃	22,455	24,855

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	15,000	191	15,191
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	15,000	191	15,191

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高		6,500		788,311	794,811	△20,298
当期変動額						
剰余金の配当		△35,625	△35,625		△35,625	△35,625
当期純利益		108,040	108,040		108,040	108,040
当期変動額合計	—	72,414	72,414	—	72,414	72,414
当期末残高	6,500	860,725	867,225	△20,298	927,119	927,119

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	15,000	191	15,191
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	15,000	191	15,191

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高		6,500		860,725	867,225	△20,298
当期変動額						
剰余金の配当		△44,074	△44,074		△44,074	△44,074
当期純利益		122,365	122,365		122,365	122,365
当期変動額合計	—	78,290	78,290	—	78,290	78,290
当期末残高	6,500	939,016	945,516	△20,298	1,005,410	1,005,410

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,572	175,306
減価償却費	48,963	45,971
減損損失	104	1,959
のれん償却費	1,327	3,418
立替金の増減額(△は増加)	△304	889
保険解約返戻金	△40,747	—
上場関連費用	5,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,885	3,968
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,596	9,167
受取利息及び受取配当金	△875	△1,368
支払利息	3,374	2,877
有形固定資産除却損	63	10,604
売上債権の増減額(△は増加)	△54,014	△12,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,636	△8,244
仕入債務の増減額(△は減少)	6,307	10,421
未払金の増減額(△は減少)	22,577	50,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,431	8,133
前受金の増減額(△は減少)	△2,032	△21
その他	△18,302	21,438
小計	99,929	322,118
利息及び配当金の受取額	205	769
利息の支払額	△3,161	△2,965
法人税等の支払額	△23,763	△86,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,209	232,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	9,162	9,162
有形固定資産の取得による支出	△8,330	△25,950
資産除去債務の履行による支出	—	△2,324
事業譲受による支出	—	△111,894
敷金の差入による支出	△303	△38,055
敷金の回収による収入	974	8,764
保険積立金の積立による支出	△5,430	—
保険積立金の解約による収入	93,404	—
その他	—	△2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,476	△162,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△28,319	△11,629
リース債務の返済による支出	△941	△609
配当金の支払額	△35,625	△44,074
上場関連費用の支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,886	113,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,200	184,115
現金及び現金同等物の期首残高	355,199	349,999
現金及び現金同等物の期末残高	349,999	534,114

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の報告セグメントは「移動体通信事業」「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当事業年度より、業績評価指標の見直しに合わせて、各報告セグメントの経営成績をより適切に評価するため、セグメント利益のベースを経常利益から営業利益へ変更し、従来、各報告セグメントへ配分していた全社費用を、各報告セグメントへ配分せずセグメント利益の調整額へ計上する方法へ変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、セグメント利益の営業利益ベースとし、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、主に移動体通信端末機器の販売及びその附帯サービス全般の提供を行っております。

「ブライダル事業」は、主に挙式・披露宴・フォトウエディングの施行及びその附帯サービス全般の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	移動体通信事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,507,167	445,428	6,952,596	—	6,952,596
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,507,167	445,428	6,952,596	—	6,952,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,507,167	445,428	6,952,596	—	6,952,596
セグメント利益	450,606	37,435	488,042	△357,472	130,570
セグメント資産	782,965	141,076	924,042	682,722	1,606,765
その他の項目					
減価償却費	27,541	14,788	42,330	6,633	48,963
のれん償却額	1,327	—	1,327	—	1,327
受取利息	298	372	670	205	875
支払利息	—	—	—	3,374	3,374
減損損失	104	—	104	—	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,874	3,903	8,777	1,795	10,573

(注1) 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△357,472千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額682,722千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門の業務用備品に係る資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	移動体通信事業	ブライダル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,202,593	524,366	7,726,960	—	7,726,960
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,202,593	524,366	7,726,960	—	7,726,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,202,593	524,366	7,726,960	—	7,726,960
セグメント利益	536,280	30,745	567,026	△384,312	182,714
セグメント資産	819,327	168,411	987,738	918,535	1,906,274
その他の項目					
減価償却費	25,651	15,171	40,823	5,148	45,971
のれん償却額	3,418	—	3,418	—	3,418
受取利息	262	336	598	769	1,368
支払利息	—	—	—	2,877	2,877
減損損失	—	1,959	1,959	—	1,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,889	8,209	104,099	5,112	109,211

(注1) 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△384,312千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額918,535千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門の社用車に係る資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄セルラー電話株式会社	4,941,019	移動体通信事業
KDDI株式会社	1,382,595	移動体通信事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄セルラー電話株式会社	5,636,406	移動体通信事業
KDDI株式会社	1,371,573	移動体通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブライダル事業	計			
当期末残高	11,730	—	11,730	—	—	11,730

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブライダル事業	計			
当期末残高	71,031	—	71,031	—	—	71,031

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,975.64円	4,311.36円
1株当たり当期純利益	463.30円	524.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	449.96円	509.62円

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の末日である2025年3月31日に福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketへ上場したため、前事業年度の末日での株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,040	122,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,040	122,365
普通株式の期中平均株式数(株)	233,200	233,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,910	6,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社ブライダルハウスチュチュのブライダル事業の譲受

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、株式会社ブライダルハウスチュチュが運営するブライダル施設「THE STYLE」及びその関連施設に係る事業を譲受することを決議し、同年2月28日付で同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、2026年4月1日付で当該事業の譲受を完了しております。

(1) 事業譲受の目的

ブライダル市場は中長期的に縮小傾向が見込まれる一方、地方都市の一部においては一定の需要が継続しており、適切な投資及び運営により収益改善の余地があるものと判断しております。これらを踏まえ、当社は人員配置の柔軟性を高めるとともに、収容人数150名規模の婚礼施設運営ノウハウを獲得し、将来的な事業基盤の強化につなげることを目的として、本事業の譲受を決定いたしました。

(2) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

株式会社ブライダルハウスチュチュ

② 事業譲受の対象

ブライダル施設「THE STYLE」及びその関連施設の運営事業

③ 事業譲受日

2026年4月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(3) 取得原価の算定等に関する事項

① 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	33,082 千円
取得原価		33,082 〃

② 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,500千円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

④ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点で算定中であります。